

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジョリーパスタ
 コード番号 9899 URL <http://www.jolly-pasta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 公己
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部部长 (氏名) 岩城 善之 (TEL) 03-6833-8833
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,377	2.2	960	△9.8	1,001	△9.6	524	△20.6
29年3月期	17,985	7.0	1,065	33.4	1,108	32.6	660	51.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	32.69	—	8.3	9.4	5.2
29年3月期	41.15	—	11.3	10.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,830	6,480	59.8	404.04
29年3月期	10,406	6,099	58.6	380.29

(参考) 自己資本 30年3月期 6,480百万円 29年3月期 6,099百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,328	△451	△400	727
29年3月期	1,663	△342	△1,645	250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 128	% 19.4	% 2.2
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	160	30.6	2.5
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.7	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,480	12.5	634	29.3	650	27.7	389	41.7	24.29
通期	20,930	13.9	1,081	12.6	1,114	11.2	623	19.0	38.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,114,000 株	29年3月期	16,114,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	75,552 株	29年3月期	75,552 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,038,448 株	29年3月期	16,038,448 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、東アジアにおける地政学的リスクの増大などによる世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、食材価格の高騰と人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切なサービス等に取り組みまいりました。

当事業年度の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態14店舗の出店、4店舗の退店を行った結果、ジョリーパスタ238店舗、その他1店舗の合計239店舗と、前期末と比較して10店舗の純増となりました。

売上高につきましては、季節ごとの販促商品の導入やTVCMを始めとしたプロモーションを行い、「もっとおいしく！もっと楽しく！イタリアン！」を合言葉としたブランディングの強化に努めたものの、当事業年度の既存店売上高前年比は99.1%となりました。全社売上高につきましては、新規出店店舗の売上が寄与し、前年比102.2%となりました。

利益面につきましては、原材料価格や時給単価の上昇等により、前期比減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高183億77百万円（前期比2.2%増）、営業利益9億60百万円（同9.8%減）、経常利益10億1百万円（同9.6%減）、当期純利益5億24百万円（同20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して、現金及び預金の増加66百万円、関係会社短期貸付金の増加4億10百万円等により、108億30百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、未払金の増加57百万円、未払法人税等の減少1億19百万円等により、43億50百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、利益剰余金の増加3億65百万円等により、64億80百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により増加した資金は13億28百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益9億29百万円、減価償却費6億97百万円等を計上したことによるものです。

投資活動により減少した資金は4億51百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産取得による支出2億77百万円、差入敷金保証金の支払いによる支出1億97百万円によるものです。

財務活動により減少した資金は4億円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出2億56百万円、配当金の支払額1億43百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	45.2	47.5	51.9	58.6	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	136.6	161.1	180.2	239.2	241.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.5	2.7	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1	25.5	23.1	36.1	37.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も緩やかな景気回復基調が期待されるものの、個人消費は不透明な状況であり、労働需給はタイトな状態が続くと懸念されます。

このような環境の中、当社は、引き続きゼンショーグループのシナジー効果を最大限に活用し、商品クオリティの向上とお客様へのサービス強化に一層取り組んでまいります。さらに、効果的な販売促進で売上高の拡大を図ると共に、適切なコストコントロールによる利益の最大化に努めてまいります。

2019年3月期の業績見通しにつきましては、売上高209億30百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益10億81百万円(同12.6%増)、経常利益11億14百万円(同11.2%増)、当期純利益6億23百万円(同19.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,229	193,348
売掛金	161,696	189,212
商品	3,081	3,128
原材料及び貯蔵品	169,592	160,771
前払費用	245,657	230,910
繰延税金資産	92,024	87,509
1年内回収予定の差入保証金	73,305	68,451
関係会社短期貸付金	123,501	533,955
その他	41,901	37,053
流動資産合計	1,037,990	1,504,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,427,401	8,464,171
減価償却累計額	△5,962,023	△6,091,387
建物（純額）	2,465,378	2,372,784
構築物	1,683,658	1,741,222
減価償却累計額	△1,249,196	△1,277,134
構築物（純額）	434,461	464,088
機械及び装置	95,817	95,777
減価償却累計額	△91,575	△92,505
機械及び装置（純額）	4,242	3,272
工具、器具及び備品	621,194	638,695
減価償却累計額	△377,234	△452,129
工具、器具及び備品（純額）	243,959	186,566
土地	2,986,997	2,986,997
リース資産	1,465,842	1,531,758
減価償却累計額	△756,889	△779,138
リース資産（純額）	708,953	752,619
建設仮勘定	5,958	3,675
有形固定資産合計	6,849,949	6,770,003
無形固定資産		
ソフトウェア	15,289	15,515
借家権	4,605	3,077
その他	16,622	16,294
無形固定資産合計	36,516	34,887
投資その他の資産		
投資有価証券	87,822	89,200
長期前払費用	54,735	46,709
敷金	1,820,904	1,848,541
差入保証金	363,538	413,986
繰延税金資産	150,880	118,866
その他	3,694	4,006
投資その他の資産合計	2,481,576	2,521,310
固定資産合計	9,368,042	9,326,201
資産合計	10,406,033	10,830,543

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,825	526,932
関係会社短期借入金	1,400,000	1,400,000
リース債務	219,826	251,741
未払金	386,717	444,289
未払費用	518,603	549,224
未払法人税等	327,730	208,533
未払消費税等	138,584	146,077
前受金	13,072	13,143
預り金	4,578	31,769
賞与引当金	115,312	128,486
その他	5,085	5,245
流動負債合計	3,674,336	3,705,443
固定負債		
リース債務	496,723	511,472
資産除去債務	87,341	93,926
その他	48,320	39,560
固定負債合計	632,384	644,958
負債合計	4,306,721	4,350,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金		
資本準備金	330,768	330,768
資本剰余金合計	330,768	330,768
利益剰余金		
利益準備金	43,303	57,738
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	—
繰越利益剰余金	2,814,283	3,179,773
利益剰余金合計	2,857,630	3,237,511
自己株式	△44,587	△44,587
株主資本合計	6,101,891	6,481,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,578	△1,631
評価・換算差額等合計	△2,578	△1,631
純資産合計	6,099,312	6,480,141
負債純資産合計	10,406,033	10,830,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	17,985,724	18,377,185
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	144,891	172,674
当期商品・原材料仕入高	5,355,019	5,455,500
合計	5,499,911	5,628,174
商品・原材料期末たな卸高	172,674	163,900
売上原価合計	5,327,237	5,464,274
売上総利益	12,658,487	12,912,910
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,262,877	1,229,583
消耗品費	53,506	50,944
水道光熱費	719,877	763,243
店舗維持費	372,713	367,144
役員報酬	38,030	45,739
給料及び賞与	4,590,181	4,788,386
賞与引当金繰入額	115,312	128,486
退職給付費用	17,334	15,878
法定福利費	342,102	398,001
福利厚生費	58,109	72,316
租税公課	156,748	155,527
修繕費	69,888	60,372
賃借料	1,935,459	1,977,672
リース料	11,045	9,418
減価償却費	653,985	687,246
支払手数料	290,029	307,425
その他	906,109	895,049
販売費及び一般管理費合計	11,593,310	11,952,437
営業利益	1,065,176	960,473
営業外収益		
受取利息	10,431	5,874
受取配当金	2,674	2,136
賃貸収入	144,589	139,259
その他	4,986	3,423
営業外収益合計	162,681	150,693
営業外費用		
支払利息	38,095	26,561
賃貸収入原価	78,605	71,795
その他	2,812	10,936
営業外費用合計	119,512	109,294
経常利益	1,108,345	1,001,872
特別利益		
固定資産売却益	67	240
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	—	1,000
特別利益合計	67	1,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	72	—
減損損失	—	7,691
固定資産除却損	2,122	49,076
メニュー廃棄損	—	16,853
特別損失合計	2,195	73,621
税引前当期純利益	1,106,217	929,491
法人税、住民税及び事業税	428,887	369,165
法人税等調整額	17,285	36,098
法人税等合計	446,172	405,264
当期純利益	660,044	524,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	31,275	77	2,286,520	2,317,873
当期変動額							
剰余金の配当						△120,288	△120,288
固定資産圧縮積立金の 取崩					△34	34	—
利益準備金の積立				12,028		△12,028	—
当期純利益						660,044	660,044
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	12,028	△34	527,762	539,756
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	43,303	43	2,814,283	2,857,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,585	5,562,135	8,754	8,754	5,570,890
当期変動額					
剰余金の配当		△120,288			△120,288
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		660,044			660,044
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△11,333	△11,333	△11,333
当期変動額合計	△1	539,755	△11,333	△11,333	528,421
当期末残高	△44,587	6,101,891	△2,578	△2,578	6,099,312

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,958,080	330,768	330,768	43,303	43	2,814,283	2,857,630
当期変動額							
剰余金の配当						△144,346	△144,346
固定資産圧縮積立金の 取崩					△43	43	—
利益準備金の積立				14,434		△14,434	—
当期純利益						524,227	524,227
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	14,434	△43	365,489	379,881
当期末残高	2,958,080	330,768	330,768	57,738	—	3,179,773	3,237,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△44,587	6,101,891	△2,578	△2,578	6,099,312
当期変動額					
剰余金の配当		△144,346			△144,346
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		524,227			524,227
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			947	947	947
当期変動額合計	—	379,881	947	947	380,828
当期末残高	△44,587	6,481,772	△1,631	△1,631	6,480,141

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,106,217	929,491
減価償却費	666,566	697,553
減損損失	—	7,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,572	13,174
有形及び無形固定資産除却損	2,122	49,076
受取利息及び受取配当金	△13,105	△8,011
支払利息	38,095	26,561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,899	△27,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,782	8,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,152	△17,892
未払人件費の増減額 (△は減少)	41,523	39,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,607	7,492
その他	254,386	100,576
小計	2,092,456	1,826,161
利息及び配当金の受取額	2,932	2,166
利息の支払額	△46,030	△35,129
法人税等の支払額	△385,659	△464,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663,699	1,328,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△279,733	△277,689
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,982	8,169
長期前払費用の取得による支出	△4,320	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△129,372	△197,505
敷金及び保証金の回収による収入	54,048	15,365
その他	△2,435	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,831	△451,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225,417	△256,531
配当金の支払額	△119,890	△143,780
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,309	△400,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,441	476,572
現金及び現金同等物の期首残高	575,172	250,731
現金及び現金同等物の期末残高	250,731	727,303

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社は飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	380.29円	404.04円
1株当たり当期純利益金額	41.15円	32.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	660,044千円	524,227千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係わる当期純利益	660,044千円	524,227千円
普通株式の期中平均株式数	16,038,448株	16,038,448株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。